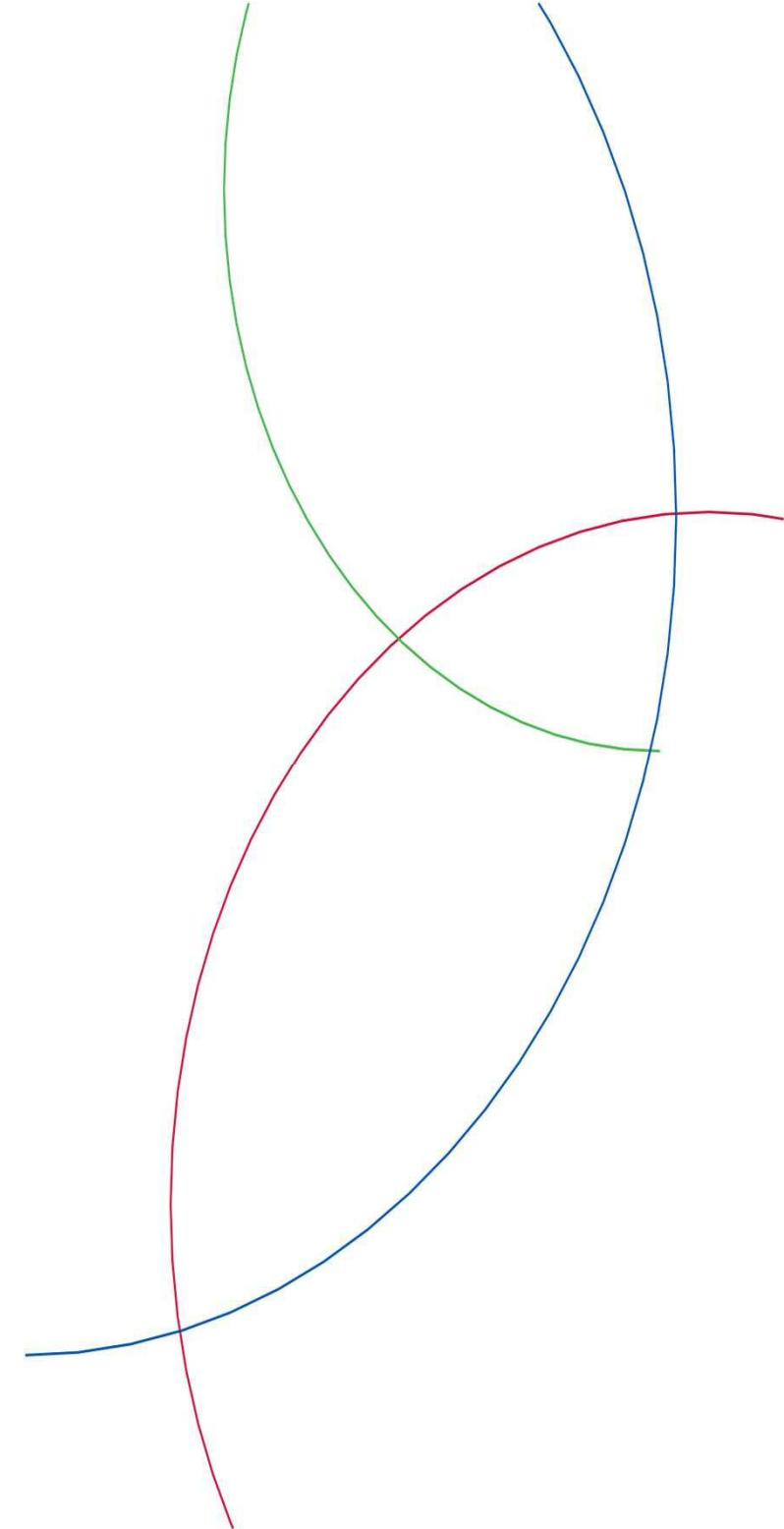


進化するぬくもり。



株式会社かんぽ生命保険
個人投資家向け会社説明会

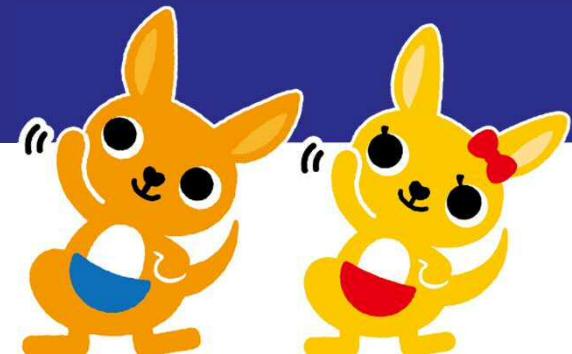
2022年 7月 5日
取締役兼代表執行役社長 千田 哲也



1. かんぽ生命の事業の特徴

2. 2021年度決算の概要および今後の業績見通し

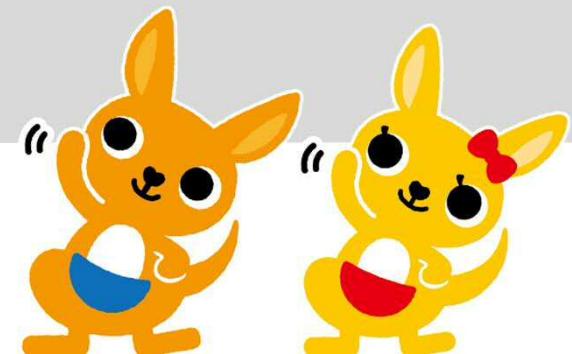
3. 中期経営計画の進捗



1. かんぽ生命の事業の特徴

2. 2021年度決算の概要および今後の業績見通し

3. 中期経営計画の進捗



1. かんぽ生命の事業の特徴

数字で見るかんぽ生命



販売チャネル
20,015局



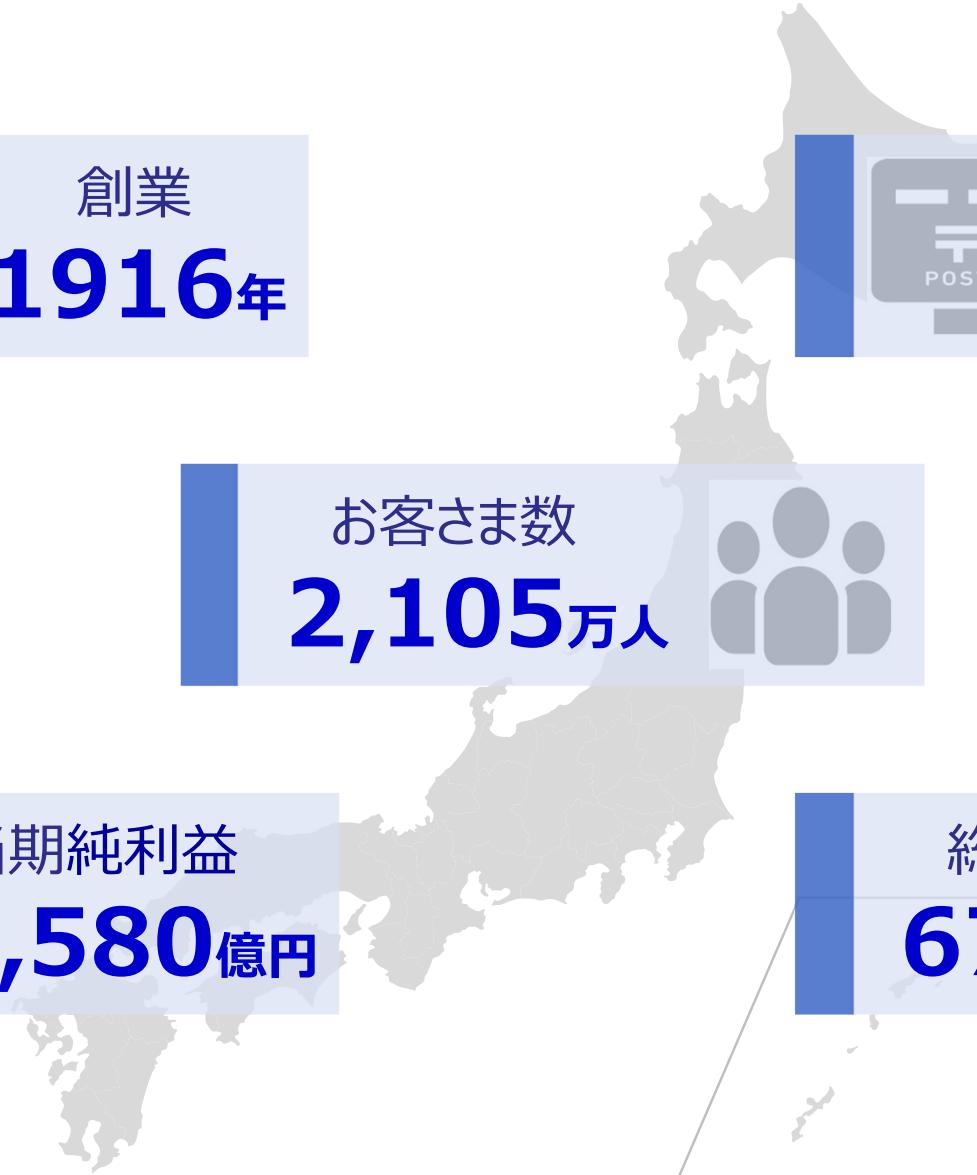
お客さま数
2,105万人



当期純利益
1,580億円



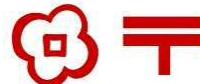
総資産
67.1兆円



※2022年3月末現在

1. かんぽ生命の事業の特徴

かんぽ生命のあゆみ



郵政創業150年

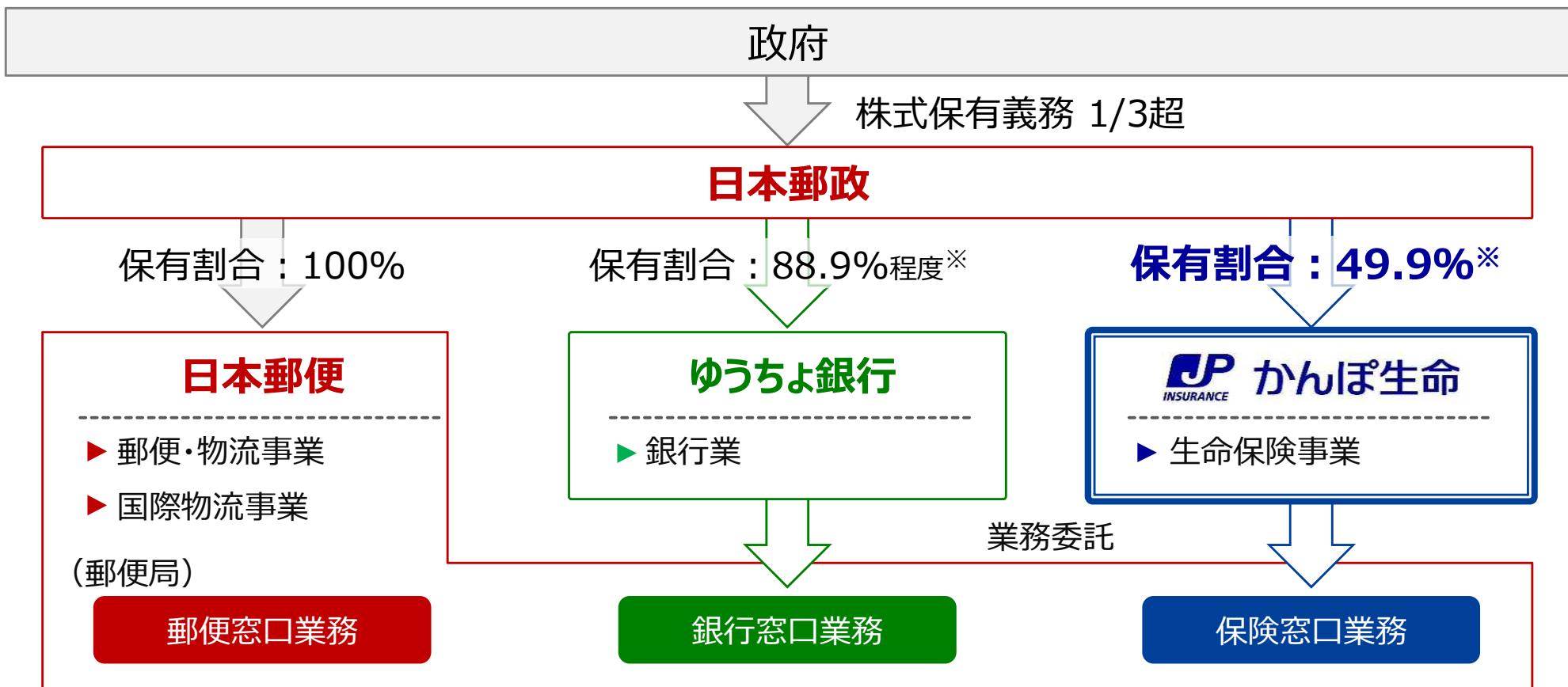
- 2022年（令和4年）プライム市場へ移行 2022
- 2021年（令和3年）郵政創業150年 2021
- 2019年（平成31年）株式2次売出し 2019
- 2016年（平成28年）簡易生命保険誕生100周年 2016
- 2015年（平成27年）株式上場 2015
- 2007年（平成19年）郵政民営化 株式会社かんぽ生命保険として、生命保険業を開始 2007
- 2003年（平成15年）日本郵政公社発足 2003
- 1949年（昭和24年）郵政省発足 1949
- 1926年（大正15年）郵便年金事業創業 1926
- 1916年（大正5年）簡易生命保険事業創業 1916



1. かんぽ生命の事業の特徴

日本郵政グループにおける位置付け

主要3事業のひとつとして、全国の郵便局を通じて生命保険を販売



※ 2022年3月末時点。自己株式を除く総議決権数に対する議決権の保有割合

1. かんぽ生命の事業の特徴

国内最大級の事業規模

非常に大きな顧客基盤を持ち、事業規模を示す保有契約は国内最大級

かんぽ生命のお客さま数※1

2,105万人

総人口の約2割がご加入

総人口 12,519万人※2



保有契約年換算保険料（個人保険）

2022年3月現在

かんぽ生命
15.3%
(3.5兆円※3)

国内生保合計※3
22.8兆円

※1 お客さま数は、契約者および被保険者を合わせた人数（2022年3月末）

※2 出典：総務省統計局「人口推計」(2022年4月1日現在概算値)

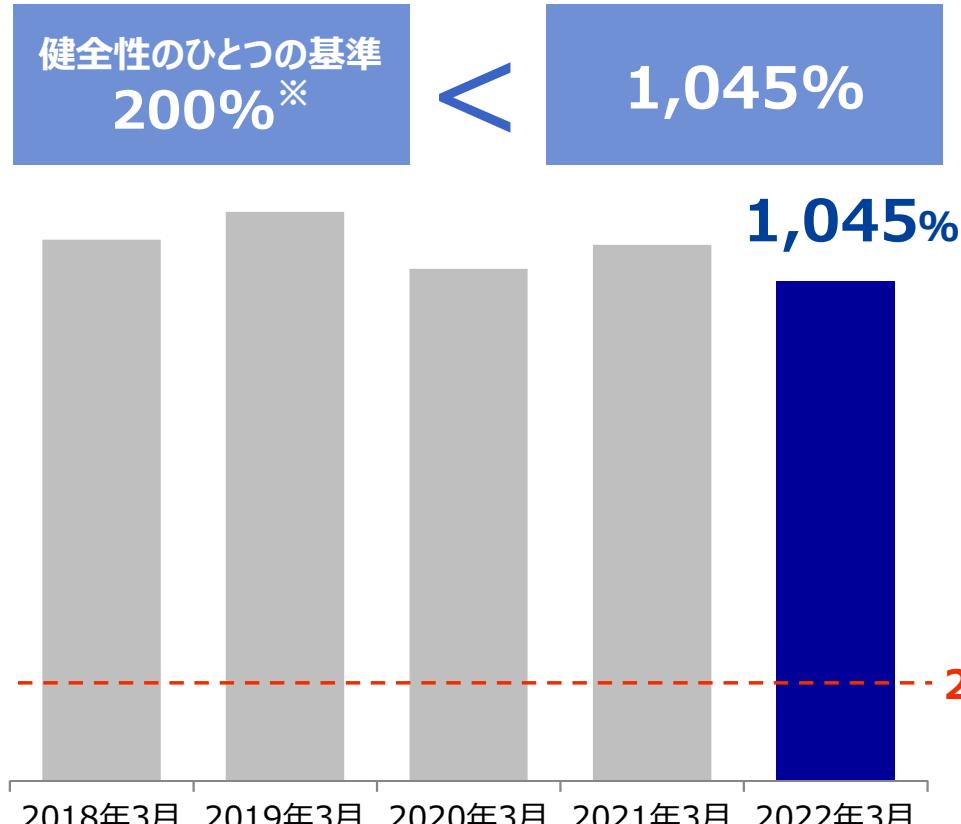
※3 当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約を含む
出典：生命保険協会「生命保険事業概況」

1. かんぽ生命の事業の特徴

健全な事業基盤

ソルベンシー・マージン比率、信用格付とともに高い水準を維持

連結ソルベンシー・マージン比率



信用格付の状況

2022年3月現在

日本格付研究所
(JCR)

AA
保険金支払能力格付

格付投資情報センター
(R&I)

AA-
保険金支払能力

スタンダードアンドプアーズ
(S&P)

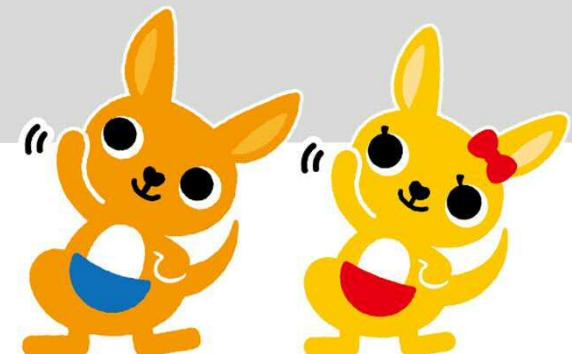
A
保険財務力格付け

※ 200%を下回った場合、監督当局による早期是正措置（業務改善命令等）が取られる。

1. かんぽ生命の事業の特徴

2. 2021年度決算の概要および今後の業績見通し

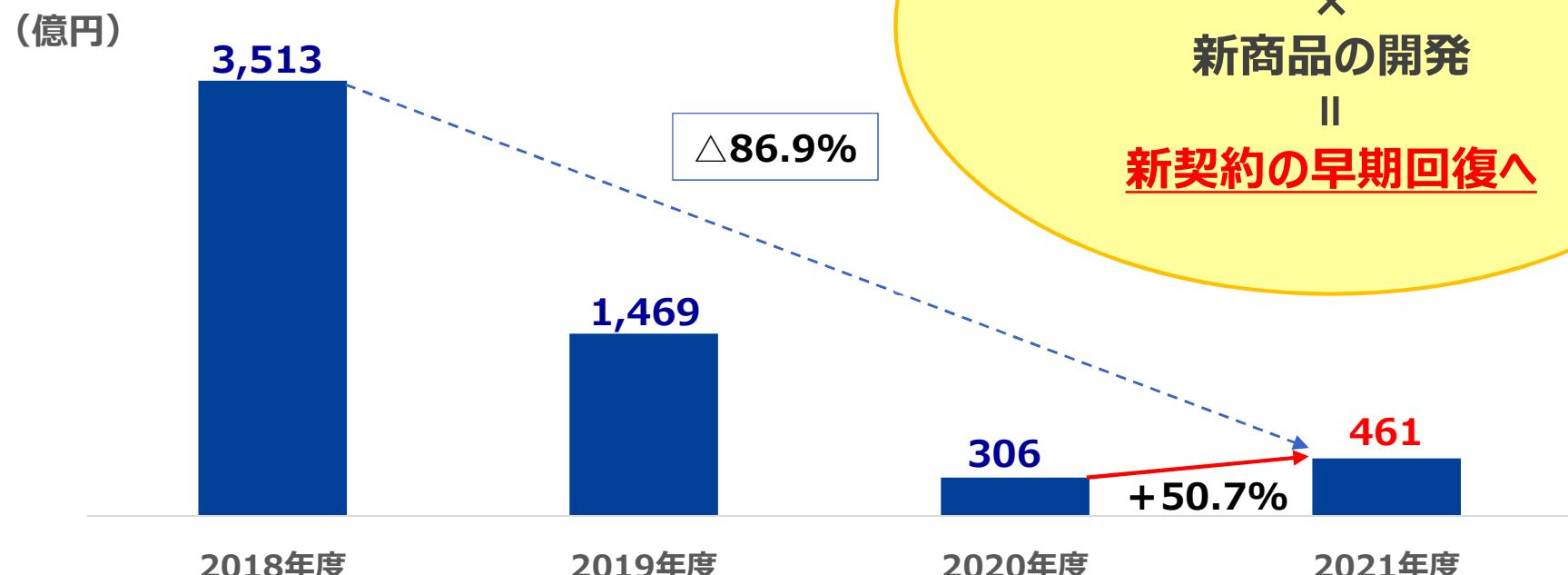
3. 中期経営計画の進捗



契約の状況～新契約年換算保険料～

**新契約年換算保険料は、前年同期比+50.7%となるも、
募集品質問題発生前対比では△86.9%と大きく減少**

新契約年換算保険料（個人保険）

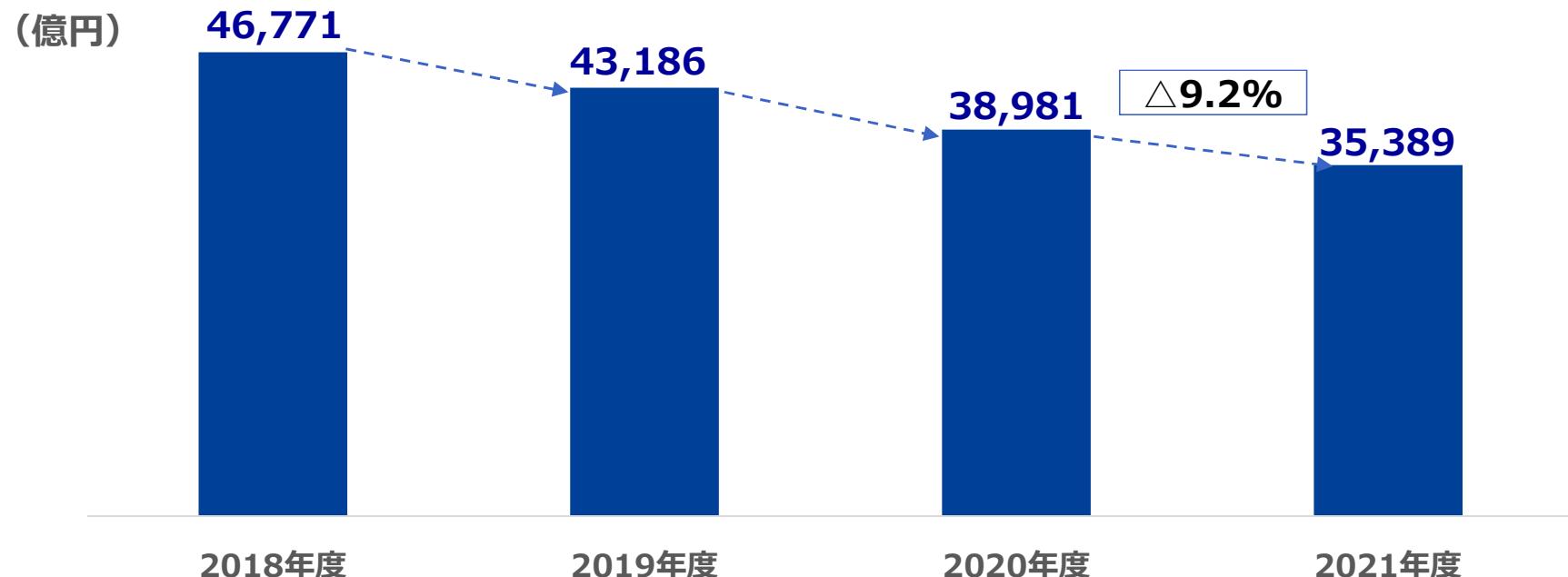


2. 2021年度決算の概要および今後の業績見通し

契約の状況～保有契約年換算保険料～

**保有契約年換算保険料は、
前期末比△9.2%となり、減少傾向が継続**

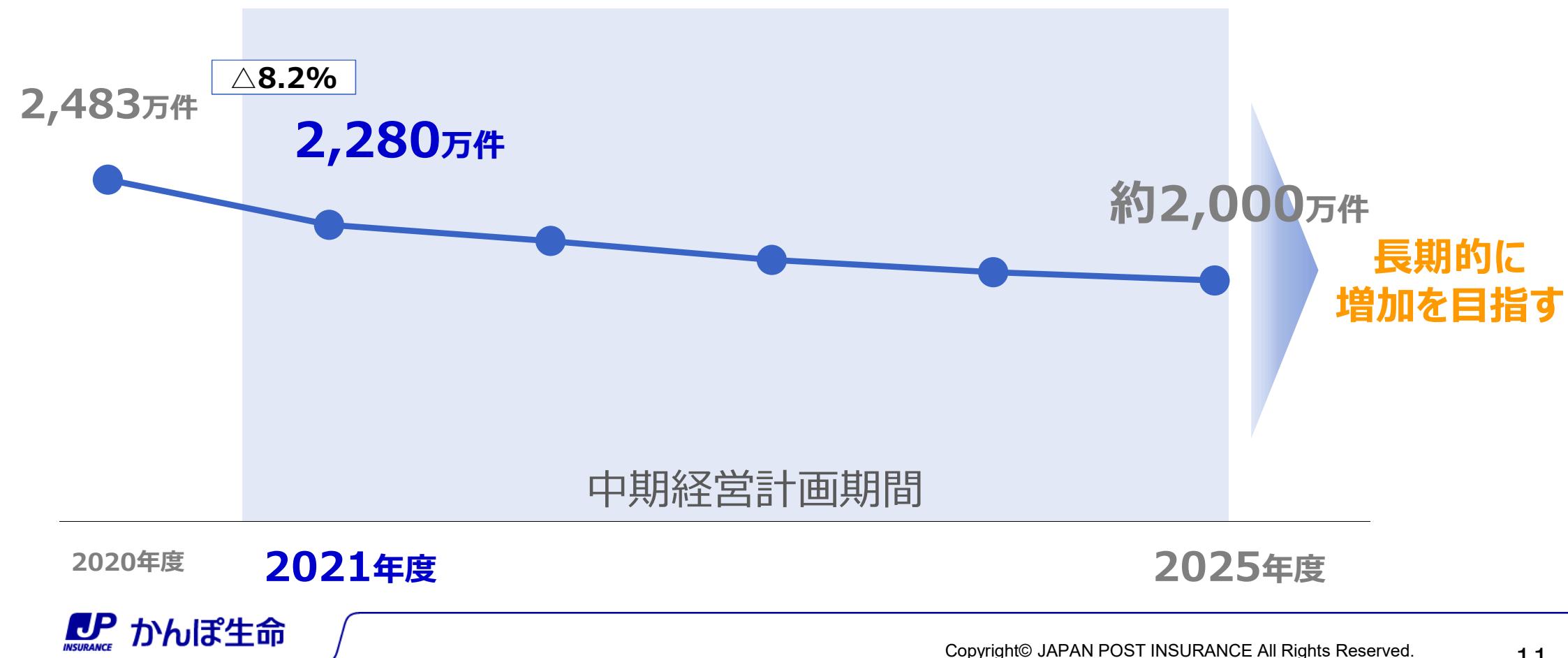
保有契約年換算保険料（個人保険）



2. 2021年度決算の概要および今後の業績見通し

契約の状況～保有契約件数～

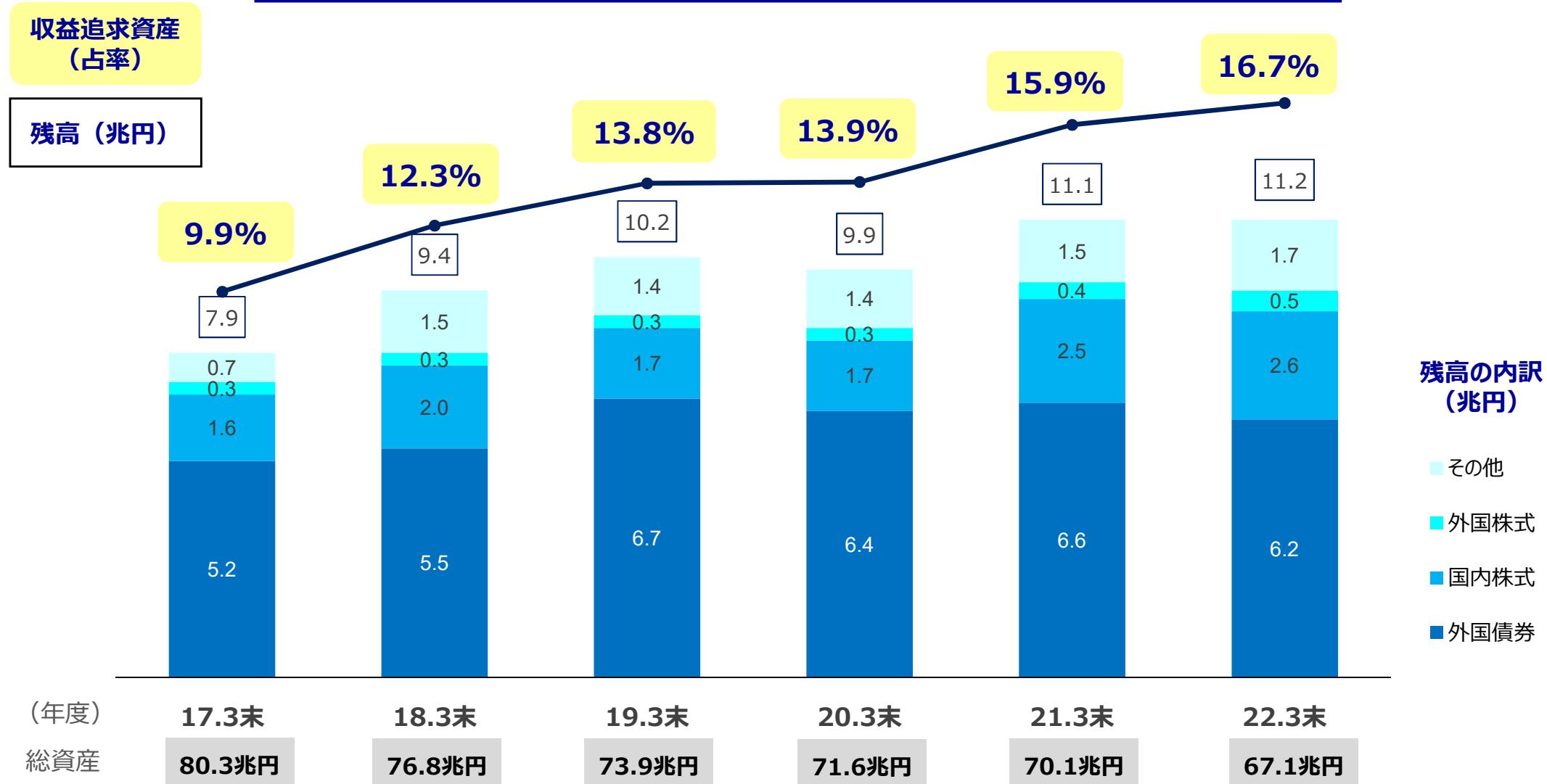
新契約実績の回復が想定を下回り、減少傾向が継続
中期経営計画に掲げる保有契約2,000万件以上の達成を目指す



2. 2021年度決算の概要および今後の業績見通し

資産運用～収益追求資産の推移～

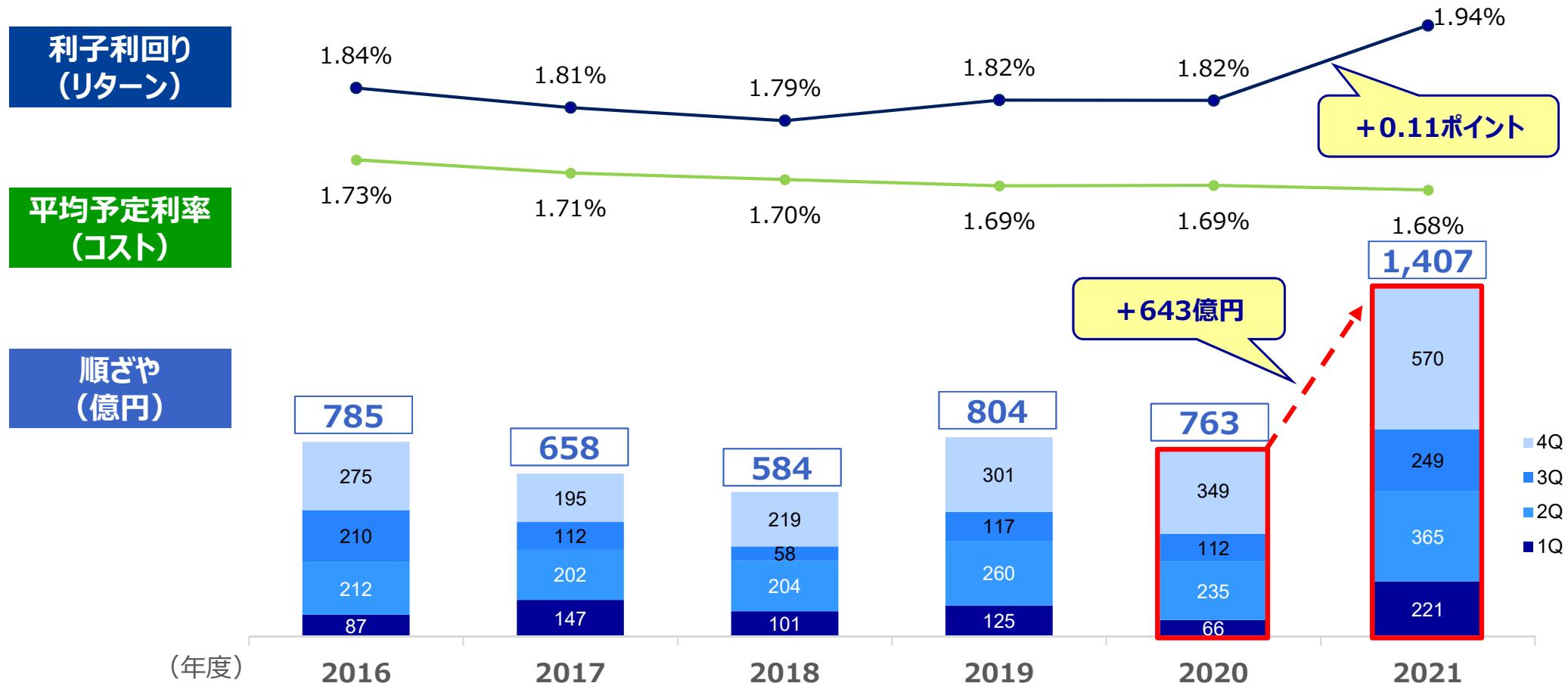
リスク許容度の範囲で収益追求資産への投資を拡大



2. 2021年度決算の概要および今後の業績見通し

資産運用～順ざやの推移～

運用資産の多様化等により、
1,407億円の順ざや（前年同期比+643億円）を確保



資産運用～市場変化の主な影響～

ロシア・ウクライナ情勢による当社への影響は僅少

ロシア・ウクライナ情勢

ロシア・ウクライナへの
直接投資

なし

外部委託(ファンド)を
通じた保有

若干保有

“直接的な影響は僅少”

海外金利の上昇

- 保有外債の時価下落
- ヘッジコストの上昇

円安の進行

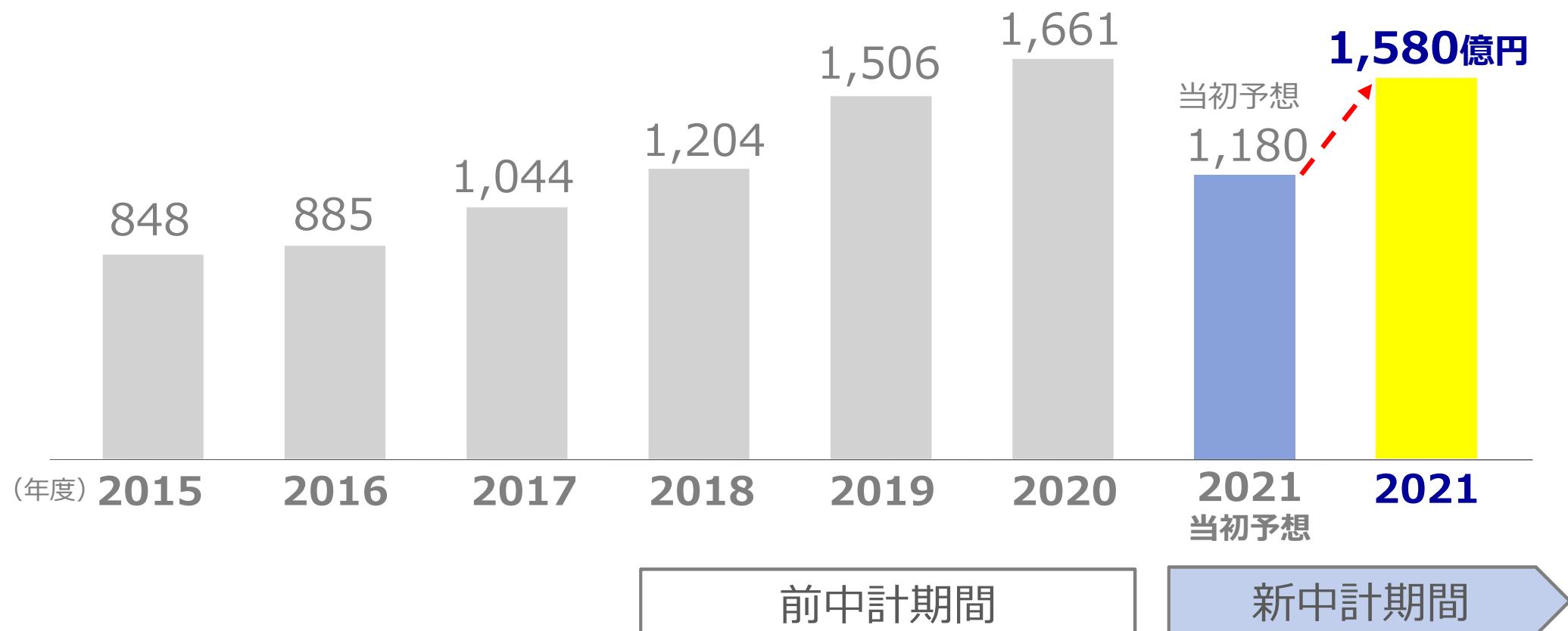
- オープン外債の含み損益改善
- 外国証券利息配当金の円換算額増加

市場環境を注視し
適切な対応を実施

2. 2021年度決算の概要および今後の業績見通し

連結当期純利益の推移

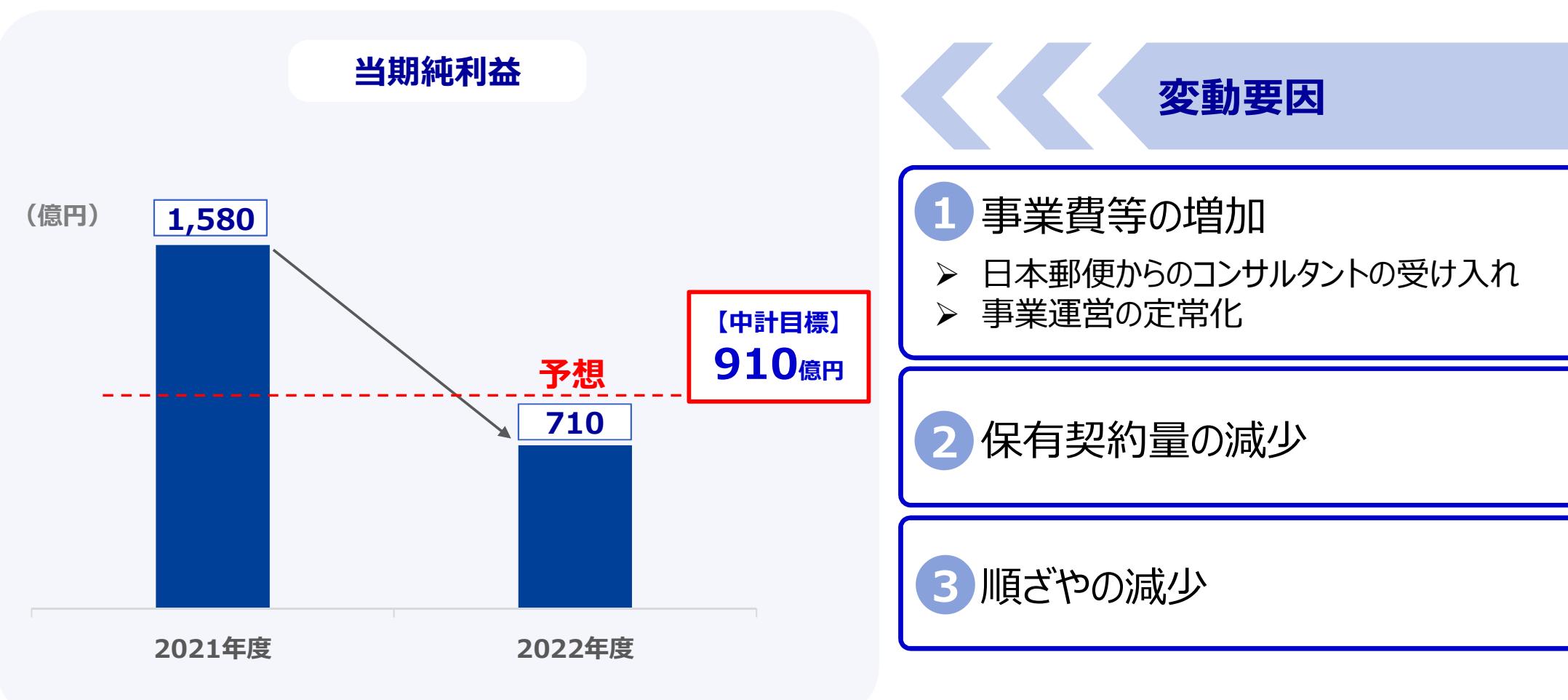
資産運用収益の増加および事業費の減少などにより
2021年度の純利益は堅調に推移



2. 2021年度決算の概要および今後の業績見通し

2022年度業績予想

当期純利益は、事業運営の定常化にともなう事業費の増加等により、大きく減少予想も、2025年度（中計最終年度）は910億円を目指す



2. 2021年度決算の概要および今後の業績見通し

株主還元～新たな株主還元方針～

2022年5月に新たな株主還元方針を決定

これまでの株主還元方針

原則として減配を行わず

増配を目指す

新たな株主還元方針

中期平均40～50%の
総還元性向を目指す

$$\text{総還元性向} = \frac{\text{配当金支払総額} + \text{自己株式取得額}}{\text{当期純利益}}$$

2 機動的な自己株式取得等

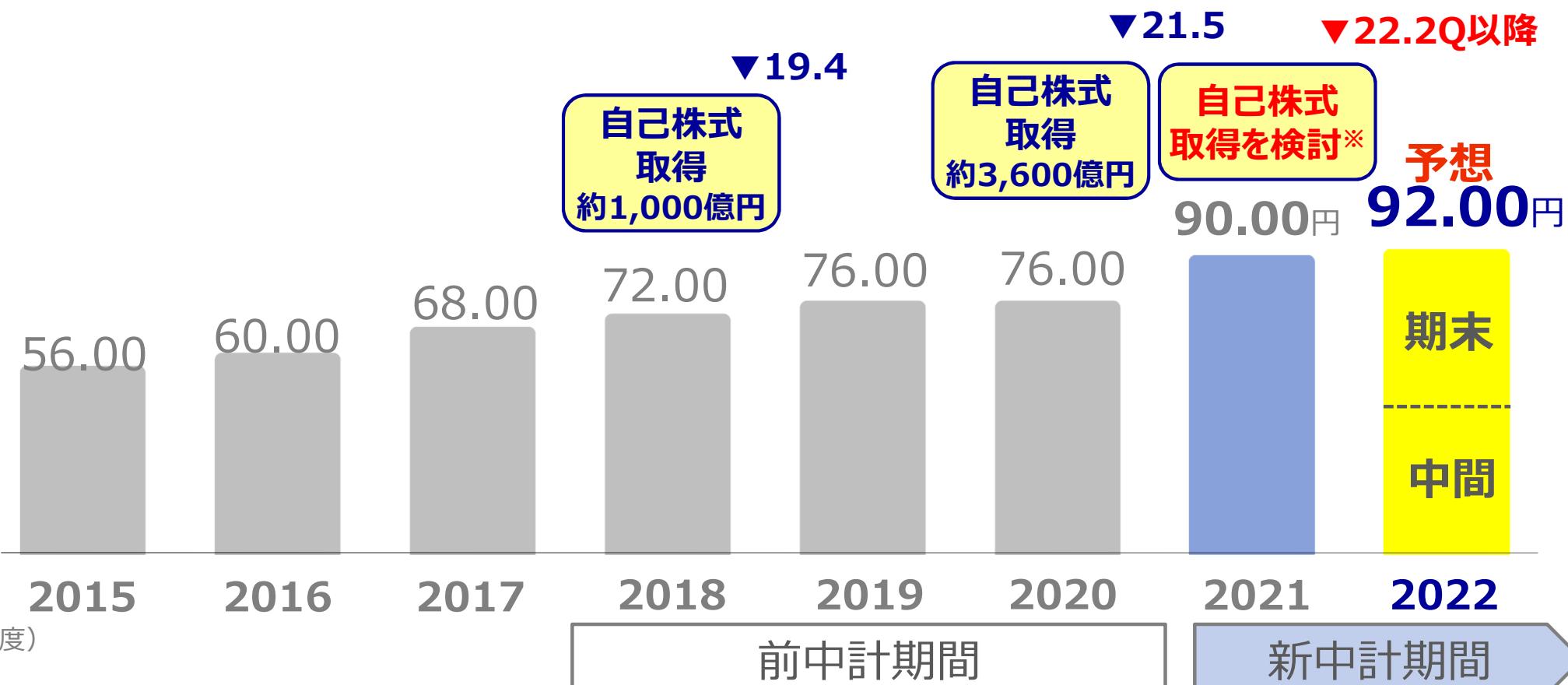
追加

2. 2021年度決算の概要および今後の業績見通し

株主還元～1株あたり配当の推移～

2021年度の配当は、1株あたり90円を実施

今後も、経営の健全性を確保しつつ、安定的な利益還元を行う



※自己株式取得の際は、日本郵政による当社株式の保有割合を1/2以下に維持できる方法を検討

2. 2021年度決算の概要および今後の業績見通し

新型コロナウイルス感染症への対応～保険金の支払状況等～

新型コロナウイルス感染症に対する保険金支払いを着実に実施

＜保険金の非常取扱い等＞

自宅療養等でも
入院保険金を支払

保険金の倍額支払

請求時等の必要書
類の一部省略

新型コロナウイルス感染症に対する支払状況

	2019年度	2020年度	2021年度	累計
死亡保険金	－	49億8,981万円 (1,456件)	133億1,457万円 (3,807件)	183億0,438万円 (5,263件)
入院保険金	74万円 (15件)	8億2,457万円 (14,023件)	54億6,951万円 (110,562件)	62億9,482万円 (124,600件)

(参考) 保険金等支払状況

	2019年度	2020年度	2021年度
保険金等支払	約5.3兆円	約5.1兆円	約4.9兆円

新型コロナウイルス感染症への対応

生命保険会社として社会的使命・機能を果たすための取り組みを継続

お客様を支える

- ◆ 新型コロナウイルス感染症に対する非常取扱いの継続
- ◆ ラジオ体操を通じた健康支援



社会を支える

- ◆ コロナ危機後の持続可能な社会の実現を支援（グリーンボンドへの投資）

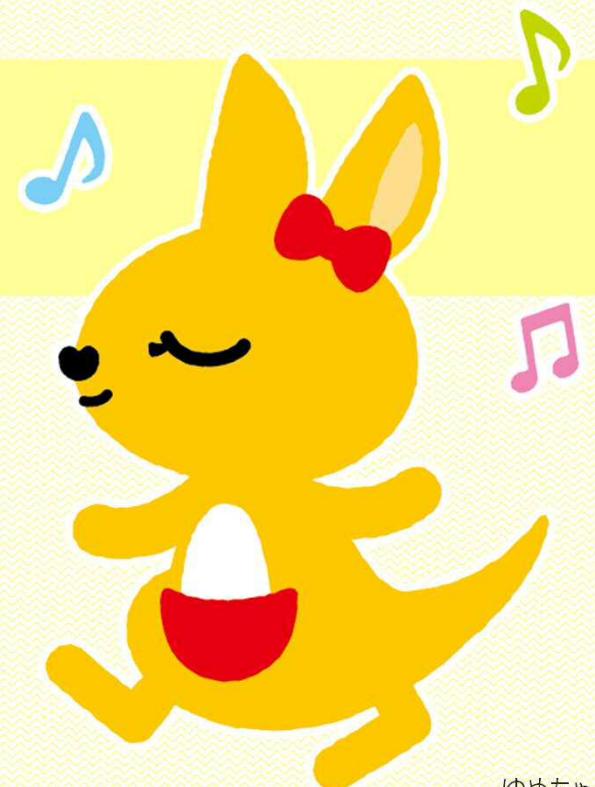


※フランス国有鉄道が発行するグリーンボンドへの投資のイメージ
©Alex Profit / SNCF



かんぽ生命
企業キャラクター
かんぽくん

CM動画（30秒）

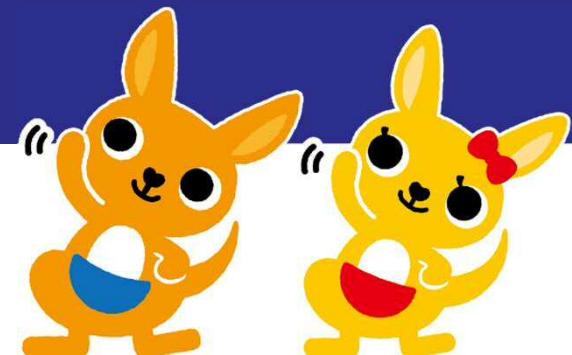


ゆめちゃん

1. かんぽ生命の事業の特徴

2. 2021年度決算の概要および今後の業績見通し

3. 中期経営計画の進捗



中期経営計画の基本方針

いつでもそばにいる。どこにいても支える。
すべての人生を、守り続けたい。

中期経営計画（2021～2025）

再生



成長

- ✓ 信頼回復
- ✓ 事業基盤の強化

- ✓ お客さま体験価値(CX)の向上
- ✓ ESG経営の推進

2021年度の取り組み

「再生」と「成長」の実現に向け、 中期経営計画に掲げた各施策を着実に実施

信頼回復

- ◆ ご契約内容確認活動を通じたアフターフォローの実施
- ◆ 新しいかんぽ営業体制の始動

CXの向上

- ◆ 「DX認定事業者」に認定
- ◆ マイページの機能拡充
- ◆ 社内ベンチャー制度の導入

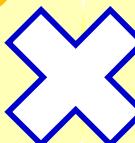
事業基盤の強化

- ◆ 郵政民営化法「上乗せ規制」緩和
- ◆ 新商品販売
- ◆ 運用収益の確保

ESG経営の推進

- ◆ TCFD提言への対応
- ◆ ラジオ体操の健康効果検証
- ◆ ダイバーシティ・マネジメントの推進

成長

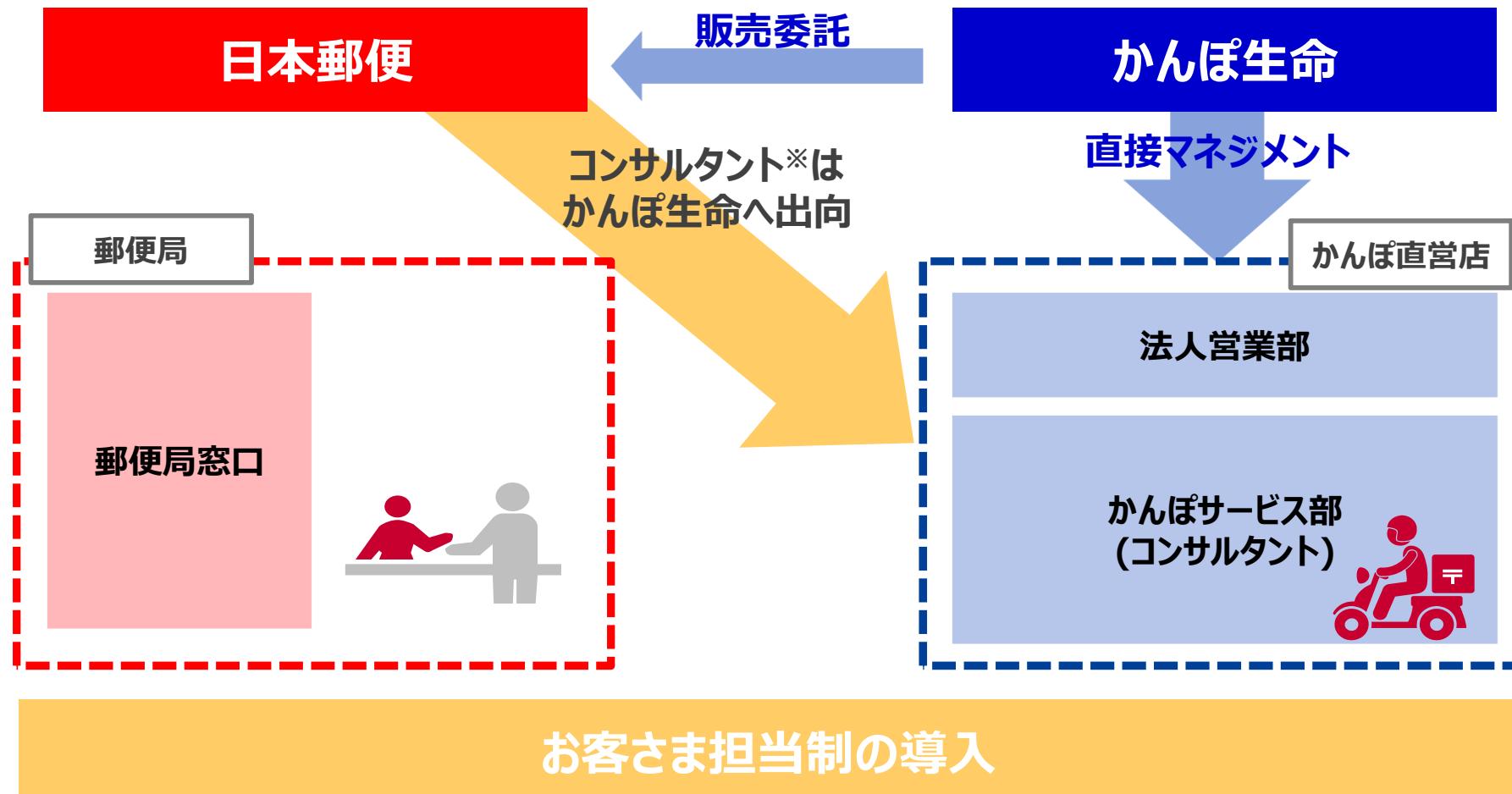


再生

JP かんぽ生命
INSURANCE

【再生】新しいかんぽ営業体制（信頼回復）

かんぽ生命が直接マネジメントする販売チャネルを拡大したほか、
お客さま担当制の導入によりアフターフォローを充実



【再生】かんぽ営業の目指す世界観（信頼回復）

3つの成長を通じ、企業価値の向上を目指す

① マーケットの成長

お客様の信頼・満足を起点として
お客様を拡大していく



② 人材の成長

適正なマネジメントを定着させ、
社員の成長を支える

= 企業価値向上

③ マネジメントの成長

不断の見直し

社会・経営環境を敏感にとらえ、進化し続ける

世界観に合った
制度運用

(方針と制度を同期)

寄り添う仕組み

【再生】上乗せ規制の緩和（事業基盤の強化）

日本郵政の保有割合の低下により、上乗せ規制の緩和を実現

2007/10
郵政民営化

2015/11
株式上場

2019/4
2次売出し

2021/5
自己株式取得等※

100%

89%

64%

49.9%

(商品開発等) 認可制

2021/6

届出制

※日本郵政は、2021年6月に株式処分信託を設定し、当社株式を処分

【再生】保険サービスの充実（事業基盤の強化）

2022年4月1日から新医療特約「もっとその日からプラス」の販売を開始

主な特徴（“3つのもっと”）

もっと1

短期入院でも
長期入院でも
手厚い入院一時金をお支払い

もっと2

長期入院でも
心強い入院日数分の
入院保険金日額をお払い

もっと3

入院中でも
外来でも
手術保険金をお払い

入院保険金日額5,000円の場合

短期入院の場合

入院初日 10万円

長期入院の場合

10万円を最大5回

入院初日、30日目、60日目、90日目、120日目

5,000円×入院した日数（最高120日）

入院中／外来
5万円



【再生】今後の保険サービスの方向性（事業基盤の強化）

人生100年時代のニーズにお応えする保険サービスの開発

今後の商品開発の方向性

1 低廉な保険料でバランスのとれた保障を提供

“医療特約の保障内容の充実”

2 高齢・中高年層の保障等のニーズに応える商品の拡充

“保障領域の拡充”

3 健康寿命延伸に貢献する商品の研究

“健康増進データの蓄積・活用”



お客様の生活に寄り添うサービス

ライフイベントだけでなく、お客様の日々の生活のお悩みにも寄り添うサービスを提供

“かんぽ生命をより身近に感じていただく”



【再生】営業・商品戦略の効果 (事業基盤の強化)

長期の生命保険契約から
継続的な利益を創出するビジネス

2022年4月からの
かんぽ生命

新しいかんぽ営業体制
始動



新医療特約
発売

契約量回復
保有契約件数の
中計目標達成

第三分野占率
増加
収益性向上

かんぽ生命が目指す姿

保障性商品中心の
商品ポートフォリオへの
シフト

収益性向上による
安定的な利益の確保

【再生】資産運用の深化・高度化（事業基盤の強化）

2022年度資産運用は、市場環境を注視し慎重にリスクテイクを行う方針

収益追求資産

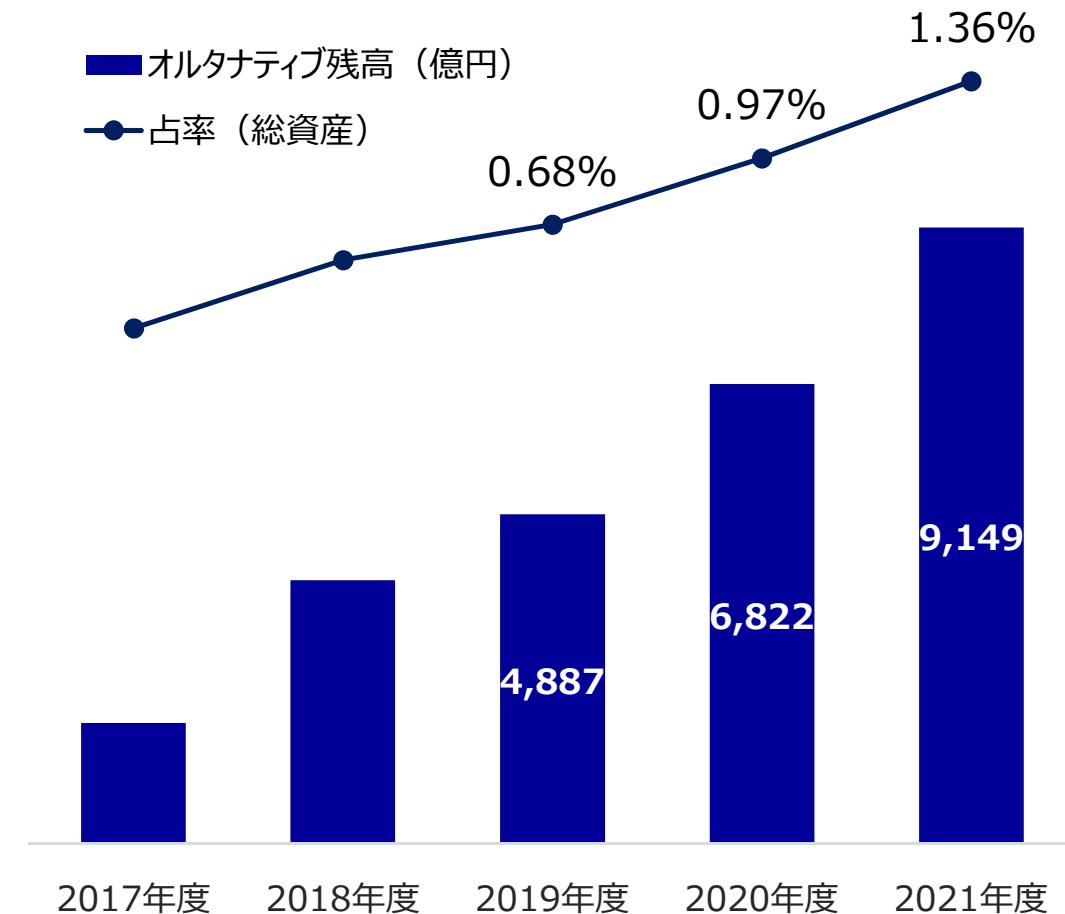
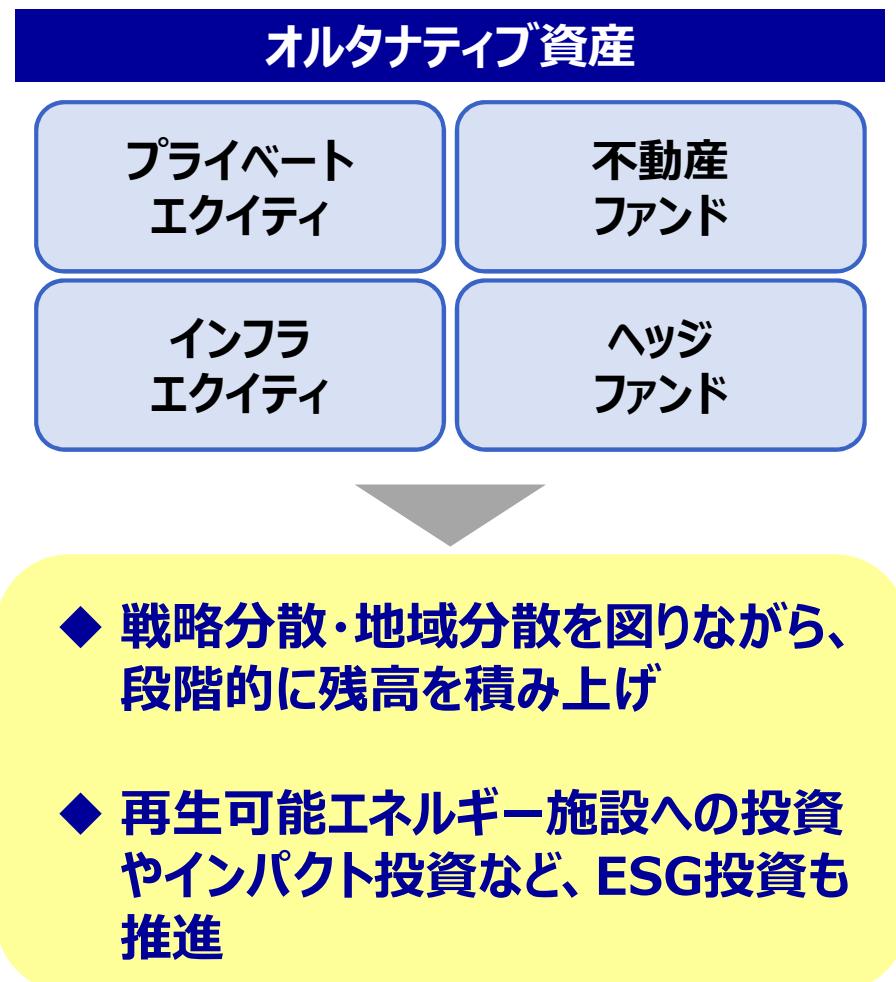
- 占率 18%程度
- 外国債券 オープン：横ばい／ヘッジ：横ばい
- 国内株式 横ばい
- 外国株式 横ばい
- その他 オルタナティブ投資を拡大

円金利資産

- 減少
(ALM（資産負債総合管理）を推進し、安定的な収益を確保)

【再生】資産運用の深化・高度化（事業基盤の強化）

収益の底上げを意図し、オルタナティブ投資を段階的に拡大



【再生】ESG投資の推進（事業基盤の強化）

かんぽ生命らしい“あたたかさ”の感じられるESG投資を推進

気候変動対応

温室効果ガス排出削減目標
設定

再生可能エネルギーの
総発電出力拡大

ESG投資の高度化

国内外の各種イニシアチブに
加盟

- ① 投資判断への
ESG要素活用
- ② 投資先企業との
目的を持った対話

積極化

Well-being向上

地域と社会の発展

環境保護への貢献

【再生】ESG投資の推進（事業基盤の強化）

社会的課題の解決に向けた「インパクト“K”プロジェクト」を開始 第1号案件 コモンズ・インパクトファンドへの投資

インパクト“K”プロジェクトとは

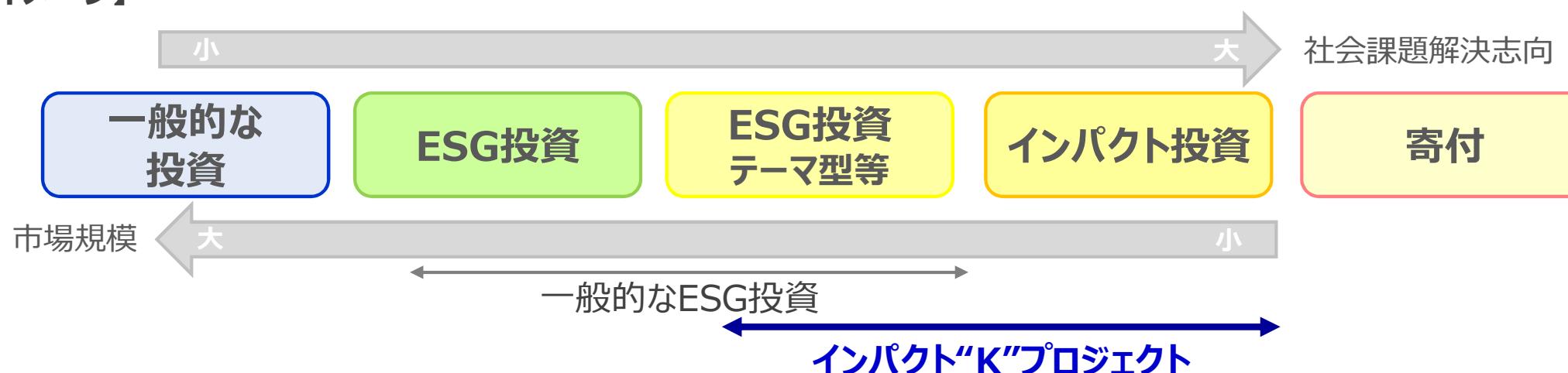
かんぽ生命が独自に定める投資のフレームワークを構築

社会的課題の解決（社会的インパクトの創出）
につながる定量的な目標設定・達成度の測定
が可能な投融資の実施

社会的インパクトの創出
を意図する投融資の拡大

等

【イメージ】



【成長】CX／DXに関する取り組み (CXの向上)

リアルとデジタルの融合による新たな価値創造

フロント(コンサルタント/窓口)
カスタマーセンター

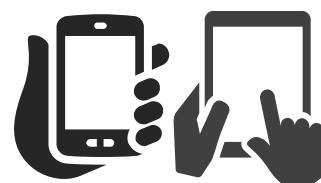
一人ひとりに寄り添う
適切なご提案

その場で完結する
簡便な手続き

リアルによる
安心と信頼



デジタルによる
利便性



チーム一体のきめ細やかな
サポート

アフターフォローの充実

バックオフィス

バックオフィス事務の効率化



“かんぽ生命に入ってよかった”と感動していただけるサービスを提供

【成長】直近のDX施策 (CXの向上)

DXを推進し、お客様の利便性を向上させるための各種取組を着実に実施

「DX認定事業者」の認定取得

2022年3月に経済産業省が定めるDX認定制度における「DX認定事業者」に認定



マイページの機能の拡充

保険手続の利便性向上のため、契約者向けWebサービス（マイページ）の機能を拡充

契約者貸付
の請求

入院・手術保険金
の請求

保険料払込証明書の電子発行



アフターフォローの充実

カスタマーセンターにおける各種業務の試行実施

お祝い動画の
メール配信

ライフプラン等の
相談サポート

チャットサポート



スマートフォン等による手続きの実現

お客様自身のスマートフォン等から
被保険者同意や告知を可能とする
取り扱いを試行実施



【成長】お客さまの生活に寄り添うサービスの創出 (CXの向上)

お客さまの生活に寄り添うサービスの提供の実現を目指し、
保険サービスの企画・検討態勢を強化

社内ベンチャー制度

"Kampo TSUNAGU Challenge!" (KaNAe!)



- 社内から新サービスのアイディアを募集
- 応募者がプロジェクトリーダーとなり
実現を目指す
- 2023年度から開始

自らのチャレンジで
想いを叶える！

かんぽ生命 - アフラック Acceleration Program



かんぽ生命

協業



スタートアップのサービス・技術

提供価値向上

3.中期経営計画の進捗

【成長】2021年度の主な取組実績（ESG経営の推進）

1

TCFD提言に沿った気候変動への対応等に関する情報開示



2

ラジオ体操の健康効果の検証に向けた共同研究の開始



3

女性活躍推進へ向けたアクションプランの策定、
同プランに基づく新任女性管理者のメンタリングの実施



4

全運用資産を対象に E S G 要素を考慮した運用の実施



ESG投資の代表的な「2つの株価指数」の構成銘柄に選定

FTSE4Good Index Series
(国内企業では約200社が選定)

FTSE Blossom Japan Index Series
(GPIF※1がESGパッシブ運用ベンチマークに採用)

※1:年金積立金管理運用独立行政法人

※2:17色のカラーhoイールは、ESG投資の推進がSDGsの17のゴールすべてに関連することを意味するもの

【成長】TCFD提言への対応（ESG経営の推進）

TCFD提言の4つのテーマに沿った情報開示を実施

TCFD提言のテーマ

各種開示資料

ガバナンス

リスク管理

戦略

指標と目標

- サステナビリティレポート
- コーポレートサイト
- 有価証券報告書

2021年度は【戦略】について、

- ① 当社資産運用に及ぼすインパクトの大きさとその要因を把握
- ② 気候変動が生命保険事業に及ぼす影響分析

を実施

【成長】TCFD提言への対応（ESG経営の推進）

事業会社・機関投資家としての「温室効果ガス削減目標」を設定

事業会社としての指標・目標

“2050年カーボンニュートラルの実現を目指す”

中間目標を設定

2030年度：対2019年度比46%削減

機関投資家としての指標・目標

“2050年ネットゼロ達成”

中間目標を設定

2029年度：対2020年度比50%削減

【成長】ラジオ体操の普及・効果研究（ESG経営の推進）

ラジオ体操の普及推進を通じ 地域・社会のみなさまの健康づくりを応援

ラジオ体操の普及推進

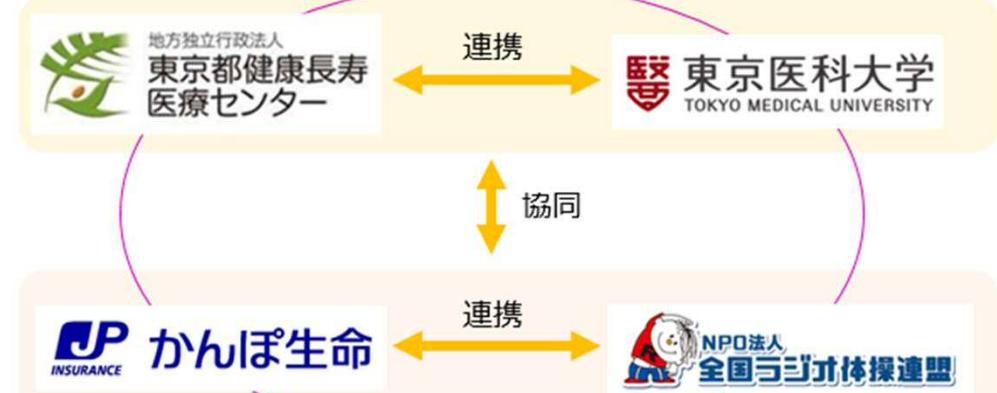
健康増進および児童の健全な育成を目的として
「全国小学校ラジオ体操コンクール」を開催



ラジオ体操健康効果の共同研究

2021年10月からラジオ体操の健康効果の検証に向けた共同研究を開始

ラジオ体操の健康効果分析・研究



ラジオ体操の普及・促進

【成長】ダイバーシティ・マネジメント (ESG経営の推進)

「女性活躍推進」、「両立支援」等、ダイバーシティ・マネジメントを推進

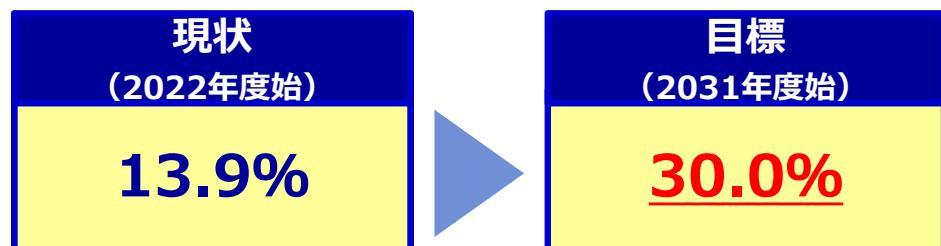
女性活躍推進

- ◆ 「女性活躍推進へ向けたアクションプラン」を策定
- ◆ 女性社員を対象としたキャリアデザインセミナーを開催
- ◆ 「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同(事務局:内閣府男女共同参画局)

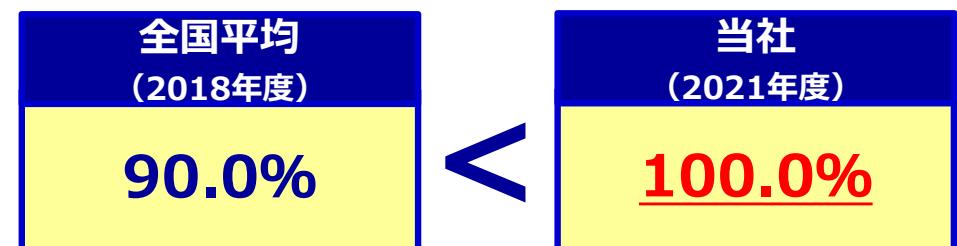
育児等との両立支援

- ◆ テレワーク導入により、社員の柔軟な働き方を促進
- ◆ 充実した育児休業制度や職場復帰プログラムの実施

本社女性管理者比率



育児休業復職率



まとめ

再生

- ✓ 信頼回復
- ✓ 事業基盤の強化



成長

- ✓ お客様体験価値の向上
- ✓ ESG経営の推進

安定的な利益創出による企業価値の向上

(2025年度) 連結当期純利益：910億円

株主の皆さまへの安定的な利益還元

IRサイトのご案内

JP かんぽ生命 進化するめくもり。

株主・投資家のみなさまへ 文字サイズ 小 中 大 サイト内検索

IRニュース 経営方針 財務情報 IR資料 個人投資家のみなさまへ 株式情報

トップメッセージ English Page 株価情報

2022年06月22日 支配株主等に関する事項について (129KB)

2022年06月21日 第16回固定株主総会議決権行使結果 (臨時報告書) (115KB)

2022年06月20日 有価証券報告書 - 第16期(2021年4月1日 - 2022年3月31日) (4312KB)

2022年06月15日 株主総会 株主通信 (3649KB)

2022年06月15日 株主総会 第16回固定株主総会決議ご通知 (118KB)

2022年06月14日 (開示事項の経過) 業務改善計画の進捗状況について (356KB)

2022年05月26日 更新情報 2022年3月期決算・経営方針説明会の動画配信URLを掲載しました

一覧へ

最新IR資料

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結) (395KB)

有価証券報告書 - 第16期(2021年4月1日 - 2022年3月31日) (4312KB)

注目ページ

1 株主総会
2 IR資料
3 株主還元

IR関連ページ

よくあるご質問
ディスクロージャーポリシー
電子公告
お問い合わせ
IRメール配信
サイトマップ

かんぽ生命IRサイト (株主・投資家のみなさまへ)

経営方針や決算関係資料、株式情報をわかりやすく掲載しております。

(<https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/index.html>)



ぜひ、ご覧ください。

IRメール配信

メールアドレスをご登録いただいた方に、最新の適時開示情報等、当社のIRに関する情報を無料で配信しております。



参考資料

会社紹介

商号	株式会社かんぽ生命保険
事業開始	2007年 10月 1日
本社所在地	東京都千代田区大手町二丁目 3番 1号
代表者	取締役兼代表執行役社長 千田 哲也
資本金	5,000億円
総資産額（連結）	67兆 1,747億円（2022年3月末）
従業員数（連結）	8,144名（2022年3月末） (20,729名（2022年4月1日時点）)
主な事業所	エリア本部：13 支店：82 (支店は、他に分室（かんぽサービス部）を623箇所設置)



取締役兼代表執行役社長

せんだ てつや
千田 哲也

【生年月日：1960年4月22日】

主要業績の推移

(億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
保険料等収入	42,364	39,599	32,455	26,979	24,189
経常利益	3,092	2,648	2,866	3,457	3,561
契約者配当準備金繰入額	1,177	1,118	1,092	654	731
当期純利益	1,044	1,204	1,506	1,661	1,580
純資産	20,031	21,351	19,283	28,414	24,210
総資産	768,312	739,050	716,647	701,729	671,747
自己資本利益率	5.4 %	5.8 %	7.4 %	7.0 %	6.0 %
株主配当	408	432	427	427	359
配当性向	39.0%	35.8 %	28.4 %	25.7 %	24.0 %
【参考】基礎利益（単体）	3,861	3,771	4,006	4,219	4,371

当社株価推移



※1 株価収益率（PER）＝直近株価÷1株当たり当期純利益（2022年度予想：177.70円）

※2 株価純資産倍率（PBR）＝直近株価÷1株当たり純資産（2022年3月末：6,059.59円）

※3 配当利回り＝1株当たり配当金（2022年度予想：92円）÷直近株価

＜免責事項＞

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。